

## 第5章 投資・財政計画

## 1. 投資・財政計画（収支計画）

## ① 収益の収支

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度 R3	R4	R5	R6
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		380,382	378,613	382,868	389,442	395,773	401,869
	(1) 料金収入		349,619	347,959	352,205	358,779	365,110	371,206
	(2) 受託工事収益 (B)							
	(3) その他		30,763	30,654	30,663	30,663	30,663	30,663
	2. 営業外収益		966,638	1,003,951	948,373	952,003	955,636	959,271
	(1) 補助金		344,738	367,226	327,133	317,133	307,133	297,133
	他会計補助金		343,556	366,073	325,901	315,901	305,901	295,901
	その他補助金		1,181	1,153	1,231	1,231	1,231	1,231
	(2) 長期前受金戻入		621,839	636,714	621,167	634,796	648,429	662,065
	(3) その他		61	11	74	74	74	74
収入計 (C)		1,347,020	1,382,564	1,331,241	1,341,445	1,351,409	1,361,140	
収 益 的 支 出	1. 営業費用 (U)		1,072,159	1,119,277	1,041,381	1,061,424	1,081,559	1,101,752
	(1) 職員給与費		53,435	38,218	36,742	36,742	36,742	36,742
	基本給		23,991	24,218	20,508	20,508	20,508	20,508
	退職給付費		16,781		5,594	5,594	5,594	5,594
	その他		12,663	14,000	10,640	10,640	10,640	10,640
	(2) 経費		218,081	260,025	206,333	206,333	206,333	206,333
	動力費		805	1,200	727	727	727	727
	修繕費		396	300	245	245	245	245
	材料費		216,880	258,525	205,361	205,361	205,361	205,361
	その他		800,643	821,034	798,306	818,349	838,484	858,677
(3) 減価償却費		217,275	257,651	181,680	163,984	149,342	139,453	
2. 営業外費用		217,275	257,651	181,680	163,984	149,342	139,453	
(1) 支払利息		217,168	224,267	179,299	161,602	146,961	137,072	
(2) その他		107	33,384	2,381	2,381	2,381	2,381	
支出計 (D)		1,289,435	1,376,928	1,223,061	1,225,408	1,230,901	1,241,205	
経常損益 (C)-(D) (E)		57,586	5,636	108,180	116,037	120,508	119,935	
特別利益 (F)								
特別損失 (G)			45					
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 45					
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		57,586	5,591	108,180	116,037	120,508	119,935	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		234,062	239,653	347,832	463,870	584,378	704,313	
流動資産		567,046	528,272	445,396	471,681	534,497	551,499	
うち未収金		121,431	98,328	108,697	108,697	108,697	108,697	
流動負債 (K)		1,511,697	1,478,652	1,527,507	1,520,788	1,569,108	1,725,227	
うち建設改良費分		1,068,756	1,050,918	982,193	975,474	1,023,793	1,179,912	
うち一時借入金		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
うち未払金		142,941	127,734	239,723	239,723	239,723	239,723	
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )								
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)								
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		380,382	378,613	382,868	389,442	395,773	401,869	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)								
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)								
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)								
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)								
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)								

(単位:千円, %)

区 分		年 度						
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	407,929	411,981	415,810	419,431	422,859	426,072	
	(1) 料 金 収 入	377,266	381,318	385,147	388,768	392,196	395,409	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他	30,663	30,663	30,663	30,663	30,663	30,663	
	2. 営 業 外 収 益	962,907	964,063	965,122	968,758	972,095	974,971	
	(1) 補 助 金	287,133	277,133	267,133	257,133	247,133	237,133	
	他 会 計 補 助 金	285,901	275,901	265,901	255,901	245,901	235,901	
	そ の 他 補 助 金	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	675,701	686,856	697,916	711,551	724,888	737,764	
	(3) そ の 他	74	74	74	74	74	74	
	収 入 計 (C)	1,370,836	1,376,044	1,380,933	1,388,189	1,394,954	1,401,043	
	支 出 的 収 益	1. 営 業 費 用	1,121,944	1,136,331	1,150,365	1,167,011	1,182,830	1,199,944
		(1) 職 員 給 与 費	36,742	36,742	36,742	36,742	36,742	36,742
		基 本 給 与 費	20,508	20,508	20,508	20,508	20,508	20,508
退 職 給 付 費		5,594	5,594	5,594	5,594	5,594	5,594	
そ の 他		10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	
(2) 経 費		206,333	206,333	206,333	206,333	206,333	206,333	
動 力 費								
修 繕 費		727	727	727	727	727	727	
材 料 費		245	245	245	245	245	245	
そ の 他		205,361	205,361	205,361	205,361	205,361	205,361	
(3) 減 価 償 却 費		878,870	893,256	907,291	923,936	939,756	956,869	
2. 営 業 外 費 用		127,204	118,092	109,314	101,903	95,332	88,870	
(1) 支 払 利 息		124,823	115,711	106,932	99,522	92,951	86,488	
(2) そ の 他		2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	2,381	
支 出 計 (D)	1,249,148	1,254,423	1,259,679	1,268,914	1,278,163	1,288,813		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	121,688	121,621	121,254	119,275	116,791	112,230		
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	121,688	121,621	121,254	119,275	116,791	112,230		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	826,000	947,621	1,068,875	1,188,150	1,304,942	1,417,171		
流 動 資 産 (J)	601,771	450,821	626,023	734,369	771,941	840,599		
う ち 未 収 金	108,697	108,697	108,697	108,697	108,697	108,697		
流 動 負 債 (K)	1,919,752	1,559,109	1,500,737	1,694,649	1,511,700	1,453,931		
う ち 建 設 改 良 費 分	1,374,438	1,013,794	955,422	1,149,334	966,386	908,617		
う ち 一 時 借 入 金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		
う ち 未 払 金	239,723	239,723	239,723	239,723	239,723	239,723		
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )								
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)								
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	407,929	411,981	415,810	419,431	422,859	426,072		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)								
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)								
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)								
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 事 業 の 規 模 (P)								
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)								

## ② 資本的収支

区 分		年 度		本年度 R3	R4	R5	R6	
		前々年度 (決算)	前年度 [決算 見込]					
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,156,000	1,334,300	1,280,027	1,070,987	1,089,827	1,086,347
		うち資本費平準化債	210,500		352,333	352,333	352,333	352,333
		2. 他会計出資金						
		3. 他会計補助金	317,533	317,533	317,533	317,533	317,533	317,533
		4. 他会計負担金						
		5. 他会計借入金						
		6. 国(都道府県)補助金	273,858	307,000	440,000	440,000	440,000	440,000
		7. 固定資産売却代金						
		8. 工事負担金						
	9. その他	11	3,500					
	計 (A)	1,747,402	1,962,333	2,037,560	1,828,520	1,847,360	1,843,880	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
	純計 (A)-(B) (C)	1,747,402	1,962,333	2,037,560	1,828,520	1,847,360	1,843,880	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	987,614	1,200,865	1,119,632	1,119,632	1,119,632
うち職員給与費			16,546	15,955	20,920	20,920	20,920	20,920
2. 企業債償還金			1,054,714	1,090,511	1,161,907	982,193	975,474	1,023,793
3. 他会計長期借入返還金								
4. 他会計への支出金								
5. その他				3,700				
計 (D)	2,042,328	2,295,076	2,281,539	2,101,825	2,095,106	2,143,425		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		294,927	332,743	243,980	273,305	247,746	299,546	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	178,803	168,753	177,139	183,553	190,055	196,612
		2. 利益剰余金処分額	50,272	112,759	57,586	5,591	108,180	116,037
		3. 繰越工事資金						
		4. その他	65,851	51,231	9,255	84,161		
計 (F)	294,926	332,743	243,980	273,305	298,235	312,649		
補填財源不足額 (E)-(F)		0		△ 0	0	△ 50,488	△ 13,103	
他会計借入金残高 (G)								
企業債残高 (H)		15,287,373	15,427,291	15,545,410	15,634,204	15,748,557	15,811,110	

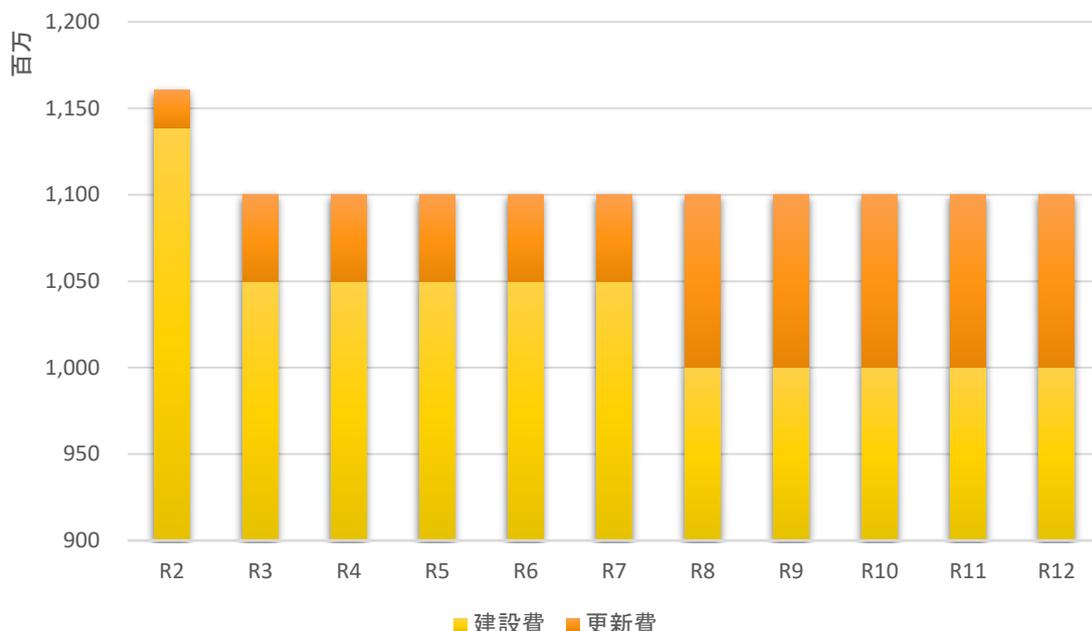
(単位:千円)

区 分		年 度					
		R7	R8	R9	R10	R11	R12
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,267,427	1,257,567	1,220,467	1,094,207	1,217,347	1,065,809
	うち 資本費平準化債	352,333	352,333	352,333	352,333	352,333	352,333
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	317,533	317,533	317,533	317,533	317,533	317,533
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国(都道府県)補助金	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金						
	9. そ の 他						
	計 (A)	2,024,960	2,015,100	1,978,000	1,851,740	1,974,880	1,823,342
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)	2,024,960	2,015,100	1,978,000	1,851,740	1,974,880	1,823,342
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,119,632	1,119,632	1,119,632	1,119,632	1,119,632	1,119,632
	うち 職員給与費	20,920	20,920	20,920	20,920	20,920	20,920
	2. 企 業 債 償 還 金	1,179,912	1,374,438	1,013,794	955,422	1,149,334	966,386
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
計 (D)	2,299,544	2,494,070	2,133,426	2,075,054	2,268,966	2,086,018	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		274,585	478,970	155,427	223,315	294,087	262,676
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	203,169	206,400	209,375	212,385	214,867	219,105
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	120,508	119,935	121,688	121,621	121,254	119,275
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他						
計 (F)	323,677	326,335	331,063	334,006	336,121	338,380	
補填財源不足額 (E)-(F)		△ 49,093	152,636	△ 175,636	△ 110,691	△ 42,034	△ 75,704
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)		15,898,625	15,781,754	15,988,426	16,127,210	16,195,223	16,294,646

## 2. 策定にあたっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

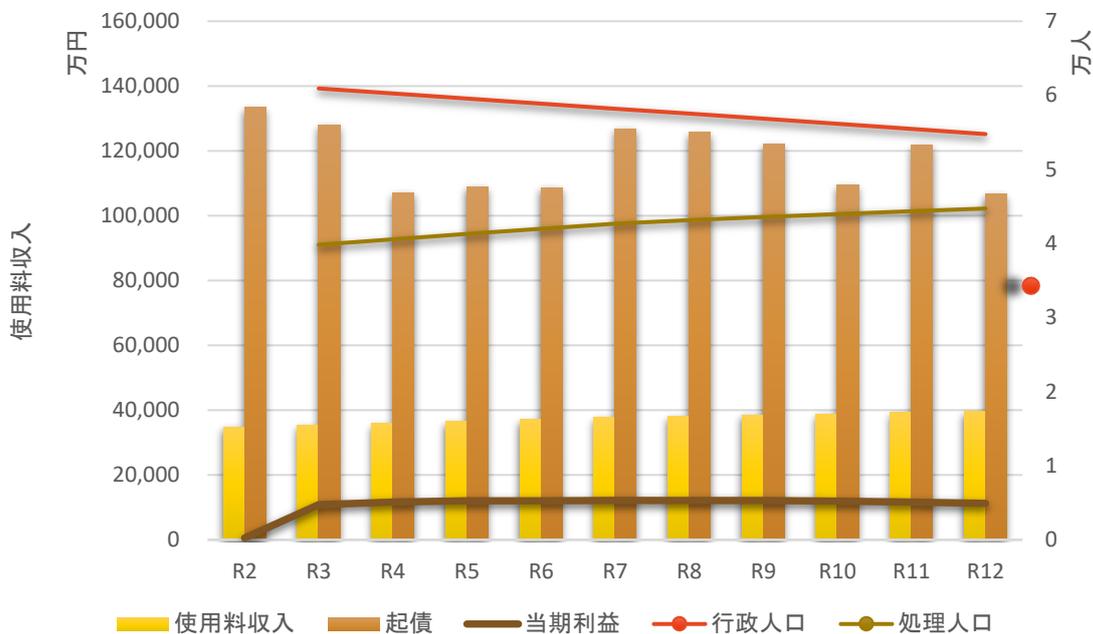
策定にあたっては、基本的に当市が策定した「汚水処理基本構想」に基づき試算しています。また長期的な更新投資費用につきましては、ストックマネジメント基本計画を参考に試算しています。



説明 ・ 目標	投資の目標に関する事項	汚水処理基本構想に基づき、下水道の新規整備を進めて参ります。
	管渠・処理場等の建設・更新に関する事項	令和17年度までは新規整備工事を進める計画となっています。その後は小規模な工事や老朽化に伴う更新を進めて参ります。
	広域化・共同化・最適化に関する事項	現在、流域下水道に接続していますが、広域化等について具体的な計画はございません。
	投資の平準化に関する事項	汚水処理基本構想やストックマネジメント基本計画により平準化されていますが、人口減少を踏まえた施設や老朽化状況などの把握により、計画的に進めて参ります。
	民間の活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現段階では未検討です。
	防災・安全対策に関する事項	30年を経過した管渠の老朽化調査や雨水処理施設の更新による浸水対策等を行ってまいります。
	その他	なし

② 収支計画のうち財源についての説明

処理人口の増減に比例して、料金収入を見積もっています。起債については汚水処理基本構想などに基づき、国庫補助金等の財源で不足する部分を見積計上しています。



説明 ・ 目標	財源の目標に関する事項	処理人口の増加により、当面の料金収入の増加を見込んでいますが、人口減少に伴い、長期的には減少していく見込みです。
	使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項	今後の更新費用を考え、試算を重ねながら、使用料の改定を含めて検討を行っていきます。
	企業債に関する事項	現状、普及率向上のため、増加傾向にありますが、将来世代負担を考慮した企業債残高を検討する必要があります。
	繰入金に関する事項	料金収入の改定や経費の削減により、出来る限り公営企業として独立採算に近づけるよう検討しています。
	資産の有効活用に関する事項	該当資産なし
	その他	貯蓄額最低5億維持を目標とします。

## ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、基本的に過去3年の平均額により試算しています。

説明 ・ 目標	民間の活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現段階では未検討です。
	職員給与に関する事項	過去3年の平均額により試算しています。
	動力費に関する事項	該当ございません
	薬品費に関する事項	該当ございません
	修繕費に関する事項	過去3年の平均額により試算しています。
	委託費に関する事項	過去3年の平均額により試算しています。
	その他	過去3年の平均額により試算しています。

平成29年度より地方公営企業法の財務規定を適用したことにより、より株式会社等の企業会計に近い損益計算の考え方や複式簿記を採用したことから、今後は下水道事業の経営状況や財政状態をより明確に把握し、具体的な数値目標の設定や経営基盤の強化に役立てて参ります。

### 3. 未反映の取組や今後検討予定の取組

取り組みはまだ具体化していませんが、人口減少や施設の老朽化等に対応するため、「奈良県汚水処理構想」など奈良県との連携や近隣自治体との協議等により継続的なサービスの実施に向けて検討して参ります。

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	現時点ではございません。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント基本計画に基づく、ストックマネジメント計画や管渠更新計画等の作成を検討します。
民間活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	将来的には人員の確保や技術力の維持を検討して、委託等の検討を行います。
その他の取組	現時点ではございません。

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	今後の普及率増加の進捗状況により、計画の修正を行ってまいります。
資産活用による収入増加	現時点ではございません。
その他の取組	現時点ではございません。

#### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現時点ではございません。
職員給与費に関する事項	現状通り
動力費に関する事項	該当ございません
薬品費に関する事項	該当ございません
修繕費に関する事項	ストックマネジメント基本計画に基づき、修繕計画の検討を行います。
委託費に関する事項	将来的には人員の確保や技術力の維持を検討して、外部委託等の検討を行います。
その他の取組	現時点ではございません。

現在、未検討事項が多々ございますが、経営戦略のさらなる分析やモニタリングを行いながら、必要な施策を実施してまいります